



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9130 URL <http://www.kyoeitanker.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中嶋 靖 TEL 03-4477-7171
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,501	△4.6	1,456	△35.6	649	△51.2	780	389.3
29年3月期	13,099	4.7	2,260	19.6	1,331	59.4	159	△86.6

(注) 包括利益 30年3月期 533百万円 (－%) 29年3月期 △51百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	204.01	—	8.0	1.0	11.7
29年3月期	41.69	—	1.7	2.1	17.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	61,741	9,858	16.0	2,578.07
29年3月期	63,545	9,554	15.0	2,498.67

(参考) 自己資本 30年3月期 9,858百万円 29年3月期 9,554百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,726	△5,267	△2,258	1,519
29年3月期	7,406	△4,211	△1,033	4,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00	229	143.9	2.4
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00	152	19.6	1.6
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		23.5	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	9.1	900	8.1	500	29.7	250	△65.4	65.38
通期	13,050	4.4	1,850	27.1	1,000	54.2	650	△16.5	169.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	3,825,000株	29年3月期	3,825,000株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期	1,100株	29年3月期	1,067株
--------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数

30年3月期	3,823,919株	29年3月期	3,824,020株
--------	------------	--------	------------

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,587	△4.9	910	△38.3	1,995	40.1	845	77.2
29年3月期	13,241	8.8	1,477	623.0	1,424	△36.4	476	△21.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	221.04	—
29年3月期	124.73	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,712	8,505	31.8	2,224.28
29年3月期	21,773	7,985	36.7	2,088.30

(参考) 自己資本 30年3月期 8,505百万円 29年3月期 7,985百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資が増加基調で推移するなか、堅調な雇用・所得情勢を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。海外では、米国経済が堅調な企業業績や良好な雇用情勢を背景に、引き続き回復傾向となる一方、中国経済は政府の規制強化による内需の減速を堅調な輸出が下支えする格好となりました。

当連結会計年度における海運市況は、大型原油船（V L C C）につきましては、2017年度期首に長距離航路になる西アフリカ積み中国向け輸送需要の増加によりトンマイルが増え、船腹需要を引締めWS70台まで上昇しましたが、O P E Cの協調減産などで輸送需要が減退している他、新造船が流入する一方で解撤は少なく、船腹供給圧力が強いことが要因となって市況を押し下げました。また15歳以上の老齢船が多いことも市況の足枷となり9月まで市況は右肩下がりで推移しました。10月に冬場の石油需要の増加により一時的にWS70台に上昇しましたが、それ以降O P E Cの減産と強い船腹供給圧力が引き続き要因となり、市況は期末にかけてWS30台まで下落いたしました。

石油製品船（L R 2やMR）や大型L P G船（V L G C）も船腹過剰により一年を通して市況は低迷いたしました。ばら積船につきましては、新造船の供給圧力が徐々に弱まり、ケープ型やパナマックス型、ハンディマックス型の市況が年末にかけて回復しましたが、1月から3月はブラジルや豪州からの鉄鉱石の輸送需要が弱く、ケープ型市況が大幅に下落し、それに伴い他の2船型も弱含みで推移しました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、船隊構成の整備・拡大に取り組んでまいりました。

当期においては、昨年4月にV L G C“LEGEND PRESTIGE”、本年3月にばら積船“津梁丸”が竣工したほか、6月と1月にV L C C各1隻（2019年12月ならびに2020年10月竣工予定）の取得を決議しました。一方、8月に高齢のV L C C“TAIZAN”、1月に用船契約が終了したMR“CHALLENGE PEARL”を譲渡しました。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めてまいりましたが、当社グループが保有する一部の船舶の帳簿価額を回収可能額まで減額したことから、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は昨年4月に竣工したV L G Cが稼働しましたが、船舶2隻の売船による収入減および為替の影響等により125億1百万円（前期比5億9千7百万円減）となりました。営業利益は海運業収益が減少したことに加え、新造船の竣工及びTAIZANの滞船等により船費が増加したこと等により14億5千6百万円（前期比8億3百万円減）、経常利益は6億4千9百万円（前期比6億8千2百万円減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失に「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき当社グループの保有する固定資産（船舶）の減損損失11億1千6百万円を計上しましたが、船舶2隻の売船益等により7億8千万円（前期比6億2千万円増）となりました。

②今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用環境を受け、緩やかな回復が継続すると予想されますが、米国の保護主義的な通商政策など、景気の下振れリスクも懸念されます。海運業界においては、ばら積船市況に回復傾向が見られるものの、新造船供給圧力を背景にタンカー市況が低迷しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループでは、社業全般の合理化・効率化をさらに進め、安全運航と環境保全に資する競争力ある船隊整備と拡充に向けた積極的な営業活動のもと、安定的な収益確保を目指してまいります。

次期の業績につきましては、V L C C及びMR各1隻を譲渡したものの、当期に竣工したV L G Cおよびばら積船各1隻がフル稼働となること、2018年4月にV L C C1隻が船隊に加わったことから、売上高130億5千万円、営業利益18億5千万円、経常利益10億円、当期純利益6億5千万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前連結会計年度末に比べ18億3百万円減少し617億4千1百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により25億3千4百万円減少し26億7千6百万円となりました。固定資産は、新造船の建造により船舶が増加したこと等により7億3千万円増加し590億6千5百万円となりました。

負債の部は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ21億7百万円減少し518億8千3百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加し98億5千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益の計上などにより、47億2千6百万円の収入となりました。(前期は74億6百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、主として船舶の建造代金の支払いにより52億6千7百万円の支出となりました。(前期は42億1千1百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、主として船舶の建造に伴う長期借入による収入はありましたが、長期借入金の返済による支出により22億5千8百万円の支出となりました。(前期は10億3千3百万円の支出)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	14.3	15.5	15.0	16.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	8.9	14.0	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.5	13.0	6.6	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	4.0	7.9	5.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

適切な内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への出来る限りの利益還元を図ることを経営上重要な施策の一つとして位置付け、経営成績に応じた配当を実施することが当社グループの基本方針であります。

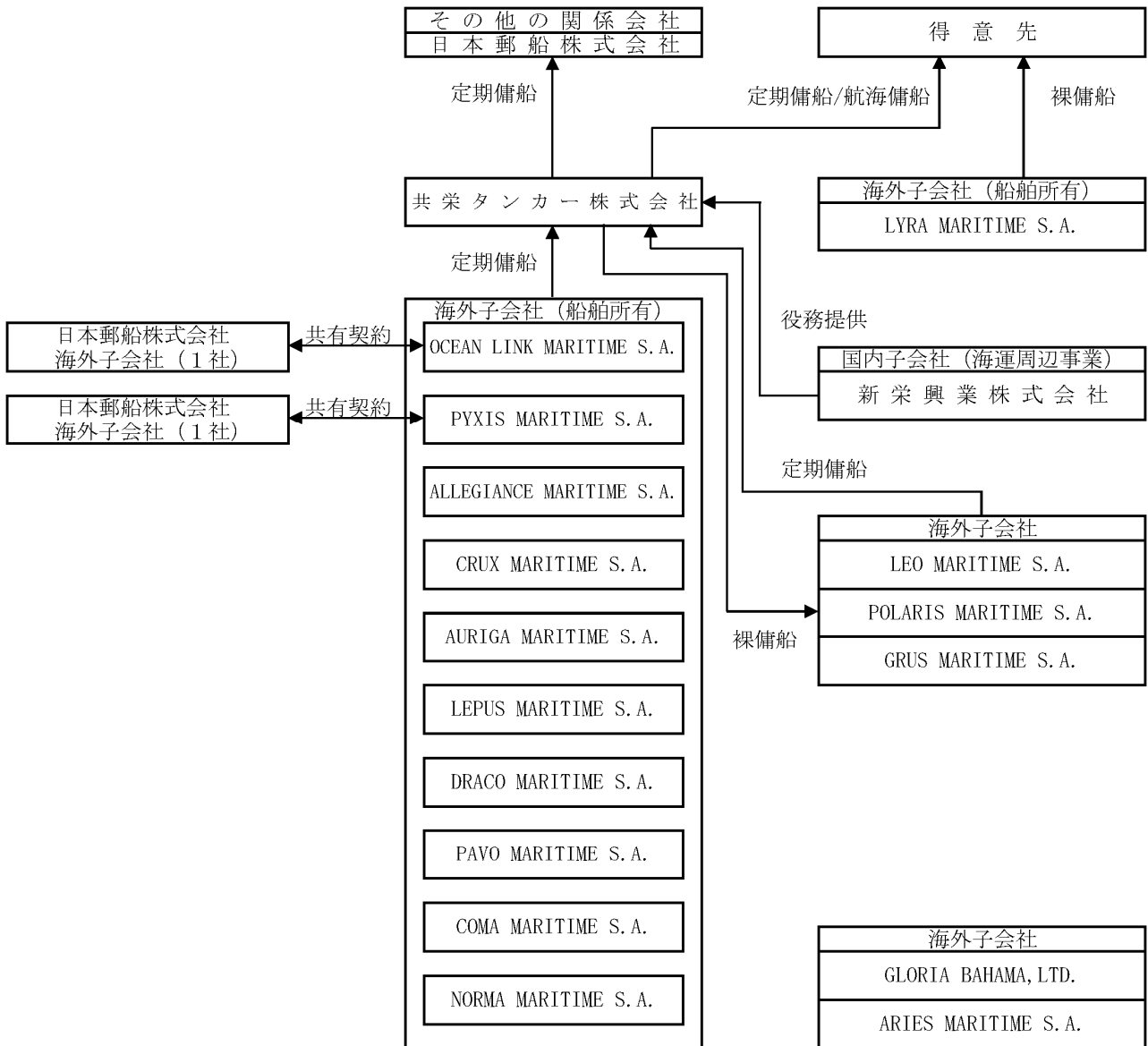
この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり40円の配当の実施を6月開催の株主総会にお諮りする予定です。

次期の期末配当につきましては、現時点での通期業績見通しに基づき、年間配当を1株当たり40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、共栄タンカー株式会社（当社）と子会社17社およびその他の関係会社1社より構成されており、主として船舶の運航管理および貸渡しを業務とする外航海運業を営んでおります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,327,257	1,519,781
海運業未収金	8,359	14,550
立替金	15,247	75,229
貯蔵品	231,854	416,764
繰延及び前払費用	27,873	23,934
繰延税金資産	127,953	—
その他流動資産	472,251	625,828
流動資産合計	5,210,798	2,676,089
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	49,426,533	52,524,377
建物(純額)	19,422	17,514
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	8,062,112	5,294,659
その他有形固定資産(純額)	13,177	12,662
有形固定資産合計	57,569,217	57,897,186
無形固定資産		
ソフトウェア	15,440	12,772
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	16,949	14,281
投資その他の資産		
投資有価証券	635,830	894,256
繰延税金資産	—	154,981
その他長期資産	113,628	105,685
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	748,729	1,154,193
固定資産合計	58,334,896	59,065,661
資産合計	63,545,695	61,741,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	597,749	296,414
短期借入金	8,359,495	12,884,700
未払費用	66,850	99,631
未払法人税等	542,703	151,630
繰延税金負債	—	7,952
賞与引当金	50,350	52,257
役員賞与引当金	9,769	10,374
損害補償損失引当金	—	84,992
その他流動負債	1,153,368	1,026,551
流動負債合計	10,780,286	14,614,505
固定負債		
長期借入金	40,174,483	33,619,783
特別修繕引当金	948,095	1,271,912
退職給付に係る負債	239,408	171,841
繰延税金負債	348,280	—
その他固定負債	1,500,387	2,205,411
固定負債合計	43,210,656	37,268,950
負債合計	53,990,943	51,883,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	7,036,140	7,586,833
自己株式	△2,919	△2,992
株主資本合計	10,401,915	10,952,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,718	366,114
繰延ヘッジ損益	△1,022,881	△1,460,355
その他の包括利益累計額合計	△847,163	△1,094,240
純資産合計	9,554,752	9,858,295
負債純資産合計	63,545,695	61,741,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
海運業収益		
運賃	—	13,338
貸船料	13,098,678	12,487,932
その他海運業収益	366	—
海運業収益合計	13,099,045	12,501,271
海運業費用		
運航費	—	47,867
船費	9,593,151	9,965,481
借船料	310,395	208,758
その他海運業費用	140,426	18,603
海運業費用合計	10,043,973	10,240,709
海運業利益	3,055,071	2,260,561
一般管理費	794,892	804,081
営業利益	2,260,179	1,456,480
営業外収益		
受取利息	2,378	669
受取配当金	10,610	14,202
受取家賃	7,827	5,247
デリバティブ評価益	111,309	90,407
受取補償金	—	34,092
その他営業外収益	49,087	5,873
営業外収益合計	181,213	150,492
営業外費用		
支払利息	982,947	935,909
為替差損	116,677	7,445
その他営業外費用	9,820	14,079
営業外費用合計	1,109,445	957,434
経常利益	1,331,948	649,538
特別利益		
船舶売却益	—	1,182,945
受取保険金	—	199,838
特別修繕引当金取崩額	—	98,571
特別利益合計	—	1,481,355
特別損失		
減損損失	793,878	1,116,936
損害補償損失引当金繰入額	—	84,992
特別損失合計	793,878	1,201,928
税金等調整前当期純利益	538,070	928,965
法人税、住民税及び事業税	490,387	408,447
法人税等調整額	△111,757	△259,610
法人税等合計	378,629	148,836
当期純利益	159,440	780,128
親会社株主に帰属する当期純利益	159,440	780,128

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	159,440	780,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,715	190,396
繰延ヘッジ損益	△350,971	△437,473
その他の包括利益合計	△211,256	△247,076
包括利益	△51,816	533,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△51,816	533,051

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	7,029,661	△2,676	10,395,679
当期変動額					
剰余金の配当			△152,961		△152,961
親会社株主に帰属する当期純利益			159,440		159,440
自己株式の取得				△243	△243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,479	△243	6,236
当期末残高	2,850,000	518,694	7,036,140	△2,919	10,401,915

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,003	△671,910	△635,906	9,759,772
当期変動額				
剰余金の配当				△152,961
親会社株主に帰属する当期純利益				159,440
自己株式の取得				△243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139,715	△350,971	△211,256	△211,256
当期変動額合計	139,715	△350,971	△211,256	△205,020
当期末残高	175,718	△1,022,881	△847,163	9,554,752

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	7,036,140	△2,919	10,401,915
当期変動額					
剰余金の配当			△229,435		△229,435
親会社株主に帰属する当期純利益			780,128		780,128
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			550,692	△72	550,620
当期末残高	2,850,000	518,694	7,586,833	△2,992	10,952,535

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	175,718	△1,022,881	△847,163	9,554,752
当期変動額				
剰余金の配当				△229,435
親会社株主に帰属する当期純利益				780,128
自己株式の取得				△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,396	△437,473	△247,076	△247,076
当期変動額合計	190,396	△437,473	△247,076	303,543
当期末残高	366,114	△1,460,355	△1,094,240	9,858,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,070	928,965
減価償却費	4,887,844	5,138,913
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	259,126	323,817
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39,871	△67,566
受取利息及び受取配当金	△12,989	△14,872
デリバティブ評価損益 (△は益)	△111,309	△90,407
支払利息	982,947	935,909
船舶売却損益 (△は益)	—	△1,182,945
受取保険金	—	△199,838
減損損失	793,878	1,116,936
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,773	△6,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,546	△190,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	329,569	△301,335
その他	699,439	△235,872
小計	8,337,478	6,155,150
利息及び配当金の受取額	12,989	14,872
利息の支払額	△942,334	△882,190
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,654	△760,931
保険金の受取額	—	199,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,406,479	4,726,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,209,600	△8,728,001
有形固定資産の売却による収入	—	3,448,615
無形固定資産の取得による支出	—	△4,000
その他	△1,590	16,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,211,190	△5,267,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,940,000	6,330,000
長期借入金の返済による支出	△6,820,286	△8,359,495
配当金の支払額	△152,684	△229,190
その他	△243	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,213	△2,258,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166,583	△8,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,995,491	△2,807,476
現金及び現金同等物の期首残高	2,331,766	4,327,257
現金及び現金同等物の期末残高	4,327,257	1,519,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 16社
- ・非連結子会社の数 1社

上記非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社の当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月31日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

(I) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

船舶については、定額法を採用しております。

また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(耐用年数) 船舶 : 15年~18年

その他 : 3年~50年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(III) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ. 特別修繕引当金

船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

ホ. 損害補償損失引当金

将来発生が見込まれる損害補償請求等の支払いに備えるため、損失の見込額を計上しております。

(IV) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(V) 海運業収益および海運業費用の計上基準

運賃および運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費および借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。

(VI) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象・・・借入金利息、外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理および特例処理を採用しているものについては、その判定をもって有効性の判定を省略しております。

(VII) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ. 船舶の建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工までに対応するものは取得価額に算入しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(VIII) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報)

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,498.67円	2,578.07円
1株当たり当期純利益金額	41.69円	204.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	159	780
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (百万円)	159	780
期中平均株式数 (千株)	3,824	3,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。